

一般質問

経済建設課の縮小

・廃止は考えていない

質問 合併して6年目に入りました。機構改革の名の下に、保健師が支所から本庁に引き上げられました。経済建設課の縮小・廃止の検討がされていると聞く。

どこのレベルで検討されているのか。縮小・廃止には反対だ。

企画部長 合併のスケール

角田 喜和 議員

メリットを生かし、効率的効果的な組織機構の見直しを行い、支所業務の本庁集約化を進めてきました。関係課長段階で実施してきた本庁支所事務の実態調査を踏まえ、支所のあり方について検討を行っているところであり、具体的な方策はまだ白紙の状況です。

臨時会のあらまし

平成23年第2回臨時会が、11月28日に開催されました。専決処分報告が1件、渋川市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例1議案が審議され、原案のとおり可決されました。

市長専決処分（和解及び損害賠償の額を定めるもの）については、平成23年8月の集中豪雨時に、市道の道路側溝に敷設してあったグレーチングが県道上に流出し、県道を走行中の車両に接触し損傷させたことによ

り、車両修理費10万8318円を支払ったものです。条例の一部改正は、人事院勧告による公務員給与の引き下げを行うもので、渋川市職員の対象者は463人、総額1200万円の引き下げを行うものです。

質問 来年4月から介護保険制度が変わる。創設された「介護予防・日常生活支援総合事業」を導入すると、特に要支援1・2の人に影響を与えることになる、総合支援事業は行わずに今までどおりのサービス提供を行うべきと考えるが。

保健福祉部長 本事業は、要支援者への予防給付サービス及び2次予防対象者への介護予防事業を総合的に一体的に行うものです。この制度変更は要支援者

に大きな影響を与えるものなので、今後、国が示す手引書を参考にさまざまな調査を踏まえ、慎重に対処したい。

質問 スクールバス運行が拡充されるが、安全対策と新規路線の運行形態は。

学校教育部長 運行30分前の安全点検の励行や運転手採用時での飲酒・喫煙・運転履歴等を確認している。停留場所や経路等も渋川警察署により安全確認済みです。運行形態は委託が3路線、直営が1路線です。

議員全員協議会のあらまし

11月28日、12月15日両日、議員全員協議会において市側から9項目にわたる報告事項があり、協議を行いました。

11月28日

- (1) 病院再編統合に係る新病院整備の財源について
- 県から、地域医療再生臨時特例交付金として28億6100万円示されました。
- (2) 渋川市におけるコミュニティFM放送に関する報告

書について

- (3) 放射性物質除染状況重点調査区域の指定について
- (4) 社会福祉施設等のあり方に関する報告書概要及び市の対応の方向性について
- 12月15日
- (1) 第2期渋川市障害者計画

- (案) 及び第3期渋川市障害福祉計画(案)について
- (2) 渋川市高齢者福祉計画(案)について
- (3) 渋川市住宅生活基本計画(渋川市住宅マスタープラン)(案)について
- (4) 公共下水道及び特定環境保全公共下水道事業認可変更に伴い拡大した認可区域に係る「受益者負担金負担区の名称及び単位負担金(分担金)」について
- (5) 学校給食調理場整備に関する変更について



地域にこたえる総合支所